

2月定例会の概要



奈良

県議会

だより | vol.49

発行／奈良県議会
編集／議会広報委員会

令和3年5月1日発行
〒630-8501 奈良市登大路町30番地
☎0742-27-8964



奈良県議会だよりは2、5、8、12月の年4回発行予定です

345回目となる2月定例会を、2月25日から3月24日までの28日間の日程で開催しました。今定例会には、令和3年度当初予算案及び令和2年度補正予算案をはじめ、条例案など議案85件が知事から提出され、議員から奈良県議会会議規則改正案などを提出しました。

開会日には、荒井知事から新年度の重点施策を中心に、提案理由説明が行われた後、「医療従事者をはじめ社会を支える全ての方々に敬意と感謝を表明するとともに差別や偏見等の根絶を目指す決議」及び「新型コロナウイルスのワクチン接種に関する迅速な情報提供等を求める意見書」を全会一致で可決しました。

3月3日から9日までの間に、16議員が県政全般について代表質問及び一般質問を行いました。

その後、常任委員会と予算審査特別委員会を開催し、付託された議案などの審査を行いました。

閉会日には、予算審査特別委員長及び常任委員長報告が行われ、知事から提出のあった議案について、いずれも原案どおり可決や承認などをしたほか、請願1件を採択しました。

また、請願書への押印を不要にするなどの会議規則改正案と、2件の意見書も可決しました。

予算審査特別委員会を開催

令和3年度当初予算案及び令和2年度補正予算案を審査するため、予算審査特別委員会を設置しました。

委員会は3月12日から19日に開催し、各委員が県政各般にわたる質疑を行い、知事をはじめ関係者から詳細な説明が行われました。

なお、付託議案については、すべて原案どおり可決や承認をしました。

予算審査特別委員会委員(定数11名)

委員長	中村 昭	(自民党奈良)
副委員長	川口 延良	(自民党絆)
委員	小村 尚己	(自由民主党)
委員	樋口 清士	(自由民主党)
委員	植村 佳史	(自由民主党)
委員	山中 益敏	(公明党)
委員	西川 均	(自民党奈良)
委員	太田 敦	(日本共産党)
委員	佐藤 光紀	(日本維新の会)
委員	阪口 保	(創生奈良)
委員	猪奥 美里	(新政なら)

可決した決議・意見書

この定例会では、決議1件、意見書3件を可決しました。

意見書は、内閣総理大臣のほか関係大臣などに提出しました。

決議

- 医療従事者をはじめ社会を支える全ての方々に敬意と感謝を表明するとともに差別や偏見等の根絶を目指す決議

意見書

- 新型コロナウイルスのワクチン接種に関する迅速な情報提供等を求める意見書
- 性的指向・性自認に関する差別の解消を求める意見書
- 児童相談所の体制強化を求める意見書

県議会では、公職選挙法を遵守し、虚礼廃止の実をあげるため、選挙区内の香典を一切行わないことで申し合わせています。



県のデジタル化の推進について

たじり たくみ
田尻 匠議員 (新政なら)

問 国ではデジタル庁創設を始め、デジタル社会の実現に向けた様々な動きがあるが、国の動向も踏まえ、今後どのように本県におけるデジタル化を進めていこうと考えているのか。

答 「行政のデジタル化」と「地域のデジタル化」を一体的に推進することが重要。「行政のデジタル化」は、住民の利便性向上にもつながるので、AIを活用した問い合わせ対応など様々な取組を市町村とともに進める。また、「地域のデジタル化」は、家庭と経済分野を一緒に進める必要があり、例えば高齢者にAIが電話し、会話から得た健康情報を医療機関につなぎ、在宅医療が可能となることも考えられる。こうした取組を横断的に進めるため、デジタル戦略課を設置し、地域デジタル化戦略を取りまとめ、県民生活・社会経済活動全般にデジタル化を浸透させて生活の質の向上を図る。



AIチャットボット

他の質問項目 ●県の制度融資 ●新型コロナウイルス感染症のワクチン接種 ●新型コロナウイルス感染症の拡大防止 ●奈良県公契約条例 ●コロナ禍における公共交通の維持・支援体制 ●特殊詐欺



新型コロナウイルス感染症への対応について

おぎた よしお
荻田 義雄議員 (自民党奈良)

問 ワクチンの接種が円滑に進むよう、県としてどのように取り組もうとしているのか。

また、感染症の影響を受けている観光産業の回復を図るため、今後どのような取組を進めるのか。

答 ワクチンを公平かつ効率的に市町村に配分するため、県が一元的に管理し配送する仕組みを構築する。さらに、医療マニュアルを作成して関係機関と共有するほか、接種会場における救急搬送体制の構築や副反応の相談に対応するコールセンター設置なども行う。

一方、観光産業の回復に向けては、需要喚起のため、「いまなら。キャンペーン」を引き続き実施する。また、疫病平癒などの新たな視点で旅行商品造成やPR動画を作成しており、旅行会社の商品として販売されるよう働きかけるなど、観光事業者と力を合わせて取り組んでいく。



他の質問項目 ●税財政運営 ●国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催 ●今後の森林づくりと県産材の需要拡大 ●特定農業振興ゾーン ●大和西大寺駅及び平城宮跡周辺の踏切道改良対策 ●奈良市八条・大安寺周辺地区のまちづくり ●県域水道一体化 ●難病相談支援センター ●交番・駐在所の最適化



令和3年度予算について

よねだ ただのり
米田 忠則議員 (自由民主党)

問 知事は、コロナ禍の中においても、本県の更なる発展に向けた取組を進めておられるが、令和3年度予算に込められた思いについて伺いたい。

答 コロナ感染症の拡大による地域社会への影響を踏まえ、改めて、地域の自立につながる取組を一層加速しなければならない、と強く決意し、「奈良新『都』づくり戦略2021」を取りまとめた。

奈良で生まれ育った方に奈良で暮らし続けていただくには、県経済の好循環を促す取組や、未来への投資を積極的に進めることが不可欠と考えている。

新年度予算案は、本県の構造的な課題を解決し、奈良をもっと良くするため、この戦略の実行を主眼として編成した。

県内の行政資源を総動員し、予算案に計上した施策に積極果敢に取り組んでまいりたい。



奈良新『都』づくり戦略2021

他の質問項目 ●新型コロナウイルス感染症対策 ●観光の振興 ●防災・減災、国土強靱化 ●大和平野中央プロジェクト ●市町村財政の健全化 ●女性の活躍 ●教育の振興



大規模広域防災拠点について

いまい みつこ
今井 光子議員 (日本共産党)

問 紀伊半島では海拔89mの南紀白浜空港が2000mの滑走路を既に備え、内閣府の「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」に記載されていることから、土砂災害が心配される本県で2000m級滑走路を整備する必要性について伺いたい。

答 南海トラフ地震や大和川流域での水害など大規模災害発生時に備え、救助要員の集結や救援物資の集積などの機能を有する広域防災拠点の整備が必要。また、紀伊半島の中心に位置し津波被害がない五條市に整備することで、和歌山、三重県への支援にも機能発揮できる。

東日本大震災では、内陸部で津波被害がなかった山形空港を拠点とした輸送機による人員や物資の大量輸送が被災地救援に役立ったことから、2000m級滑走路整備が必要不可欠な心強い備えであると確信している。



大規模広域防災拠点 (イメージ)

他の質問項目 ●新年度予算 ●新型コロナウイルス感染症対策 ●西和医療センターのあり方検討 ●外国人労働者対策 ●少人数学級 ●高校部活動のあり方 ●核兵器禁止条約の発効を契機とした被爆者の体験等の継承



県立学校におけるICT環境の整備について

こばやし まこと
小林 誠議員 (日本維新の会)

問 国のGIGAスクール構想に基づき、県立学校におけるICT環境の整備はどの程度進んでいるのか。また、令和3年度には1人1台の端末を持つ環境を整備できるのか。

答 この構想により、県立の中学校及び特別支援学校の小・中学部における1人1台の端末と全ての県立学校の校内ネットワークの高速化・大容量化の整備が3月末までに完了する。

1人1台での活用が既に始まっている県立国際高校では、これを用いてプレゼンテーションが行われているほか、板書や資料配付時間の短縮により、議論等授業の充実ができています。令和4年3月末までには、全ての県立学校で生徒の私有端末を基本とした1人1台の環境を整え、ICTを活用した教育が行えるよう取り組む。



国際高校での端末の活用の様子

他の質問項目 ●観光振興と「奈良まほろば館」新拠点 ●出産を希望される方への支援 ●仕事と子育ての両立支援 ●障害者の就労支援



南部・東部地域におけるスポーツと地域振興について

うらにし あつし
浦西 敦史議員 (創生奈良)

問 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催までの10年間や開催後も見据え、県を挙げて大会を盛り上げるとともに、南部・東部地域において大会を契機としたスポーツと地域振興を図るため、競技ごとに地域の特性を活かした会場を検討すべきと考えるが、どうか。

答 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の競技は、市町村と連携し、県内全域で実施したいと考えている。南部・東部地域では、既に豊かな自然や地勢など地域の魅力を活かした様々なスポーツイベントが定着し、賑わいづくりに繋がっていることから、これまでの取組も参考に競技会場地を選定したい。また、南部・東部地域における住民のスポーツや健康づくりへの関心を高めるとともに、トップアスリートの育成も考えていきたい。



おおたき龍神湖のカヌーイベント

他の質問項目 ●(仮称)奈良県南部・東部振興基本計画 ●南部・東部地域における新型コロナウイルスワクチン接種体制 ●南和地域の医療体制の状況 ●コロナ禍における観光振興 ●木材産業の振興 ●南部・東部地域における道路整備



新型コロナウイルス感染症について

うえむら よしふみ
植村 佳史議員 (自由民主党)

問 新型コロナウイルス感染症のワクチンを接種していないことにより、差別や不利益を受けることがないように、県として対策が必要ではないか。また、接種は選択制ということではどうか。

答 予防接種を受けるかどうかは、各個人に選択していただくものである。そのため、県民が自ら判断できるように、ワクチンの有効性や安全性だけでなく、副反応の状況等も含め、丁寧かつ確かな情報提供に取り組む。また、接種していないことによる差別や不利益が決して生じないように、意識醸成にも努めていく。

他の質問項目 ●旧奈良県総合医療センター跡地(平松地区)のまちづくり ●県営競輪 ●記紀・万葉プロジェクトにおける歴史的な出来事をテーマとした取組



なら歴史芸術文化村について

いわた くにお
岩田 国夫議員 (自民党奈良)

問 開村に向けた取組の進捗状況と施設の活用策について伺いたい。

答 昨年10月に建物本体が竣工し、令和4年3月の開村に向け、関連施設整備と、文化財の修復を解説する映像や仏像の造形過程を体感できる模造等の制作を進めている。開村後は、歴史に触れたり、文化芸術を体験できる取組に加え、食や伝統工芸などの産業や観光分野とも連携して、地域の賑わい創出にも取り組む。今後も、有識者や施設関係者等の意見を取り入れ、奈良の奥深い魅力を体験し、来訪者の満足が得られるよう検討を深めていく。

他の質問項目 ●聖徳太子没後1400年関連事業 ●脱炭素社会の構築に向けた森林内の路網整備 ●建設残土の円滑な処理 ●県立高校 ●国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた新たなスポーツ施設の整備



県における土地利用について

やまなか ますとし
山中 益敏議員 (公明党)

問 県の今後の土地利用のあり方について、知事の考えを伺いたい。

答 県の用途別土地利用の現状は住宅系が大半で、工業系・商業系が少なく、経済の自立、とりわけ多様な雇用の創出に資する土地利用の推進が重要な課題である。そこで今後の土地利用のあり方を検討するため、有識者による懇談会を設置して議論を進めるとともに、市町村長や地域の方々からもご意見を頂いているところ。引き続き、都市・農地・森林等のあり方やそれぞれの調和と共生について議論を深め、今後のまちづくりに繋げていくとともに、国に対して、県の実情を踏まえた政策提案を積極的に行っていく。



土地利用に関する懇談会

他の質問項目

- 福祉施設における新型コロナウイルス感染症クラスター対策
- 県における環境政策
- (仮称)奈良県地域デジタル化戦略の策定
- 不妊治療等への支援 ●修学旅行の誘致
- 教育のICT化の推進
- 新型コロナワクチン接種にかかる市町村への支援



トビイロウンカによる水稲被害への対応について

いおか まさひろ
井岡 正徳議員 (自由民主党)

問 被害を防ぐために、どのような対策を講じようとしているのか。また、被害を受けた米農家を支援する農業共済制度の加入促進を行うべきと考えるがどうか。

答 田植え後3ヶ月程度効果のある薬剤の育苗箱への処理と、被害が懸念される際の追加散布が有効なことを、講習会のほか関係機関の広報誌等も活用して周知する。また、飛来・発生状況等について、県公式SNSや農業販売店での掲示など様々な媒体で情報伝達を行う。なお、農業共済制度は病虫害や自然災害等の被害を補償する、農家にとって有利な制度であるため、関係団体等と連携し、一層の加入促進に努める。

他の質問項目 ●税の偏在是正の取組 ●女性スポーツの活性化 ●県の肝炎対策 ●市町村と連携・協働した産業用地創出の取組推進 ●京奈和自動車道の一般部の道路整備



平群町の財政健全化への取組について

こむら なおき
小村 尚己議員 (自由民主党)

問 「重症警報」を発令した平群町の財政健全化に向け、県としてどのように取り組んでいくのか。

答 同町は、基金残高が無く赤字になる危険性があるが、公債費や人件費が類似団体と比べ高いのが要因。既に始めている県との合同勉強会を通じ、町議会の承認等を経て、財政健全化に向けた計画を策定してもらいたいと考えている。県の支援策として、既発債の繰上償還に必要な無利子貸付などを考えている。市町村の財政健全化は、「奈良新『都』づくり戦略2021」の重要施策であり、県がともに議論し支援を行っていきたい。

他の質問項目 ●特定地域づくり事業 ●脱炭素社会の構築に向けた温室効果ガス排出削減の取組 ●新たな学力・学習状況調査の導入 ●聖徳太子没後1400年に関連した取組

質問・答弁の全文は

代表質問・一般質問とその答弁を掲載した会議録を、次の定例会開会までに奈良県議会ホームページに掲載します。



2月定例会 議決結果

	項目	件数	件名	議決結果
令和3年度議案	知事提出の予算案件	16件	令和3年度奈良県一般会計予算 等	原案可決
	知事提出の条例案件	33件	奈良県文化振興条例 等	原案可決
	知事提出のその他案件	12件	なら歴史芸術文化村の指定管理者の指定について 等	原案可決
	議員提出の予算案件	1件	令和3年度奈良県一般会計予算に対する修正案	否決
令和2年度議案	知事提出の予算案件	8件	令和2年度奈良県一般会計補正予算(第8号) 等	原案可決
	知事提出の条例案件	5件	奈良県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金条例 等	原案可決
		6件	奈良県営水道戦略の策定について 等	原案可決
	知事提出のその他案件	3件	副知事の選任について 等	原案同意
		1件	地方自治法第179条第1項の規定による専決処分報告について	原案承認
		1件	地方自治法第180条第1項の規定による専決処分報告について	報告受理
	議員提出のその他案件	1件	奈良県議会会議規則の一部を改正する規則	原案可決
請願	1件	高等学校における演劇鑑賞教室実施に関する請願	採択	

※全ての議案等の件名及び議員別の表決結果は、ホームページに掲載しています。





生活保護 について

こばやし てるよ
小林 照代議員 (日本共産党)

問 困難な事情のある利用者にも丁寧に対応できるよう、福祉事務所にはケースワーカー(CW)の十分な配置が必要と考えるが、現状はどうなっており、また、今後どのように取り組んでいくのか。

答 令和2年度は、県内15事務所のうち4事務所のCWが法定標準数に満たない状況であった。これに対して、生活保護事務監査では配置状況だけではなく、組織全体として生活保護制度の趣旨に則った適正な運用がされるよう丁寧に指導しており、引き続き、利用者に寄り添った支援が行われるよう努める。また、県の中和福祉事務所で、CW2名の定員増などを図っている。

他の質問項目 ●保健所 ●子どもの貧困対策 ●コロナ禍を踏まえた住宅困窮者への支援



献血の推進 について

かわぐち のぶよし
川口 延良議員 (自民党絆)

問 今後の献血を支える若年層に対する献血の推進や、コロナ禍における血液の確保に向けてどう取り組むのか。

答 若年層の献血促進のため、日本赤十字社と連携し、「はたちの献血キャンペーン」を実施するとともに、県立高校で献血セミナーを実施している。また、コロナ禍で安定的に血液を確保するため、公的機関での献血会場確保や、密を避け安心して献血していただけるよう、事前予約の促進や手指消毒の徹底などの感染予防対策も行っている。

他の質問項目 ●コロナ禍におけるスポーツイベントの開催 ●すべての家庭が安心して子育てできる地域づくり ●天理市庵治町地域の浸水対策 ●公立小学校における35人学級



山辺高校サッカー部の あり方について

さかがuchi たもつ
阪口 保議員 (創生奈良)

問 部員は天平フーズ管理の寮で生活し、同社のサッカーアカデミー管理の施設で練習して、同社の契約する監督が指導している。公立高校の部活動が民間主導になっており、根本から見直すべきではないか。

答 アカデミーでサッカーをする山辺高校の生徒が、同校のサッカー部としての活動を希望しており、基本合意書の締結による、アカデミーと連携した活動を行ってきた。今般、生徒指導において連携が不十分であるなどの課題があったため、基本合意書を見直し、連携強化を図った。令和3年度からは、アカデミーの監督を部活動指導員として任用し、部活動を充実させたい。

他の質問項目 ●県立高校耐震化関連工事の不適正な随意契約を含む財務会計上の不適正な事務処理 ●生物多様性と昆虫保護 ●犬・猫の殺処分削減に向けた取組 ●県の空き家対策と市町村の連携

議会の様子を テレビやインターネットで 視聴できます

▶奈良テレビでは、本会議の代表・一般質問を生中継しています。

▶インターネット動画では、本会議の全日程や委員会の審議の様子をライブ配信するとともに、録画配信も行っています。



奈良県議会中継 検索

※感染予防のため、可能な限りこちらをご活用願います。



県中央卸売市場の 再整備について

ふじの よしつぐ
藤野 良次議員 (新政なら)

問 「中央卸売市場再整備基本計画」を具体化するために策定する基本計画実施プランでは、どのような見直しを図り、再整備を進めていくのか。

答 計画策定後、整備方法を具体化するため、市場事業者や民間企業から聴取した意見を踏まえ、施設配置を見直した。これにより、経費削減や工期短縮ができ、市場エリアは、令和7年度に開業できる予定。賑わいエリアについては、民間企業が参入しやすい要件等を検討し、令和10年度には、全面開業したいと考えている。

他の質問項目 ●失業者の就労支援や雇用促進 ●高齢者の雇用 ●ICT教育の環境整備 ●小学校高学年の教科担任制



断らない救急医療 体制について

なか がわ たかし
中川 崇議員 (日本維新の会)

問 医療機関が、消防等の関係機関と連携し、断らない救急医療を実現するため、どのように取り組んでいるのか。特に重要な役割を担う県立医科大学附属病院と県総合医療センターの取組はどうか。

答 各病院が救急隊からの救急要請をどの程度受け入れたかを「見える化」し、現状を認識してもらうなど、受入改善を促す取組を継続している。あわせて、改善すべき事例を共有するなど、医療現場とコミュニケーションを取ってきたい。また、救急医療で重要な役割を担っている両病院では、様々な疾患に幅広く対応できるER型救急医療体制を整備した。これにより、円滑・迅速に救急搬送を行うことが可能となっている。

他の質問項目 ●新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援 ●新型コロナウイルス感染拡大防止のための一斉・定期的な検査 ●障害理解促進のための啓発 ●県域水道一体化の課題 ●教員の多忙化への対策

令和3年5月1日発行 年4回発行 発行・奈良県議会 編集・議会広報委員会

2月定例会開会日に 議場コンサートを開催しました

議場にお越しいただき、議会をより身近に感じていただくため開催している議場コンサート。9回目となる今回は、県立高円高等学校3年生と卒業生が、マリンバやヴァイオリンで、多くの人が聞いたことのある名曲を演奏しました。



天理大学ラグビー部に スポーツ特別功労賞を授与

第57回全国大学ラグビーフットボール選手権大会で、1925年の創部以来初めて優勝した本県の天理大学ラグビー部が、1月27日県議会議長室を訪れました。山本議長より奈良県議会スポーツ特別功労賞を授与し、その栄誉をたたえました。

